

日本行動分析学会ニューズレター J - A B A ニュース

2005年 春号 No.38 (5月25日発行)

発行 日本行動分析学会 理事長 中野良顯

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学文学部心理学科学習心理学研究室内

FAX : 03-3238-3658 (日本行動分析学会事務局と明記) URL : <http://www.j-aba.jp>

日本行動分析学会2004年度総括	中野良顯
2004年度会員支援拡充・普及委員会より	清水直治 中山照章
編集委員会より	真邊一近
教育システム整備委員会より	藤原義博
出版及び学会HP整備関連担当より	浅野俊夫
普及書企画及び公開講座シンポジウム支援について	藤田継道
国際渉外担当より	杉山尚子
公開シンポジウム企画委員会より	小野浩一
倫理委員会より	中島定彦
学会情報 / 常任委員会ヘッドライン	中野良顯
学会情報 / 会員情報	事務局
編集後記	藤 健一

日本行動分析学会2004年度総括

理事長 中野 良顯

2004年度に計画した学会の主な事業は、第22回年次大会の開催、機関誌第18巻2号19巻1号2号の発行、J-ABAニューズレターNo.35-38の発行、国際行動分析学会への協力と学生会員ABA参加助成、2004年世界行動療法認知療法会議(WCBCT2004)の共催と参加、学会主催公開講座、学会賞第2回受賞者選考と授与、学会ホームページの整備、普及書出版計画、行動分析士の資格検討、行動分析が学べる日本の大学に関する情報提供システム整備、倫理規定の改定でした。これらの事業計画を実現するため、通算108回から113回までの計6回、常任理事会を開催致しました。

第22回年次大会は、帝京大学(佐藤方哉大会

実行委員長)において、2004年9月3日から5日まで開催されました。シンポジウム、招待講演、特別講演、口頭発表、ポスター発表、資格を考える集いなど、盛りだくさんのプログラムが用意されました。悪天候にもかかわらず320人近い方々が参加され、盛会のうちに幕を閉じることができました。なおこの大会中に第2回学会賞論文賞と実践賞が授与されました(清水直治常任理事担当)。論文賞の小田史子氏、実践賞の野口幸弘氏に受賞講演をしていただきました。

機関紙(真邊一近編集委員長)は、2004年度中に第18巻2号が発行されました。第19巻1号2号は2005年度に入って発行されました。

J-ABA ニューズレター(藤 健一編集長)は、2004 年度中に 37 号までを発行することができました。

スキナー生誕 100 周年記念国際行動分析学会第 30 回大会(ボストン)への参加助成は、加藤明子氏(上智大学)松井 進氏(常磐大学)のお二人に対して行われました。なお 2005 年度学生会員 ABA 参加助成選考は 2004 年 12 月開催の常任理事会において行われ、桑原正彦氏(大阪教育大学)佐々木まり氏(上智大学)のお二人が選考されました(杉山尚子常任理事担当)。

WCBST2004 は 2004 年 7 月 20 日から 24 日まで神戸国際会議場において、日本行動療法学会、日本認知療法学会、および日本行動分析学会の 3 学会共催で開催されました。会議参加者は 1400 名、ワークショップ参加者は述べ 2000 名でした。この大会のために集められた資金の残金は、次回のバルセロナ会議の学生派遣基金として活用したいという知らせが、坂野雄二日本行動療法学会理事長から届いております。

学会主催公開講座は、藤田継道常任理事の企画によって、2004 年 8 月 17 日、アウィーナ大阪で開催されました。参加者は当初 200 名を予定しておりましたが、藤田先生の「特別支援教育」を支援する:その具体的な方法」というタイムリーなテーマ選定と、講師陣にオハイオ州立大学のヒューワード教授らを迎えるなどの周到な計画のおかげで、311 名もの方々にご参加いただくことができました。収益金 44 万 8427 円が藤田先生から学会に寄付されました。藤田先生ありがとうございました。

学会ホームページは、長年、望月 要先生のご好意によって管理運営されておりましたが、先生の勤務先移転に伴って URL 変更を余儀なくされ、しばらく更新中となったままでした。その後、浅野俊夫、藤 健一、望月 要 3 先生の格別のお骨折りによって、2005 年 2 月までに、学会専用の WEB サイトが整備されました。新設されたのは、学会ホームページアドレス (<http://www.j-aba.jp>)、公用メールアドレス

(WEB サイト管理責任者 website.master@j-aba.jp、ホームページ管理者 webpage.master@j-aba.jp)、学会事務局アドレス (j-aba.office@j-aba.jp)、それに閉鎖型メーリングリストのアドレスなどです。3 先生のご尽力に心からお礼申し上げます。

普及書出版計画と行動分析士資格検討は藤田継道常任理事に、行動分析が学べる日本の大学に関する情報提供システム整備は藤原義博常任理事によって鋭意進められております。

そして倫理委員会(中島貞彦委員長)は、行動分析学研究第 19 巻 1 号「行動分析と倫理」特集号を編集するとともに、2005 年度の総会に向けて、倫理規定の改定作業を進めて下さっています。

これまで 2004 年度の主な事業を振り返ってまいりましたが、このほかにも自主公開講座ガイドラインの策定(小野浩一常任理事)をはじめとする学会を支えるさまざまな活動を、常任理事の先生方を中心に推進していただいております。

しかも常任理事の先生方のうち首都圏以外に在住の方がたには、年 6、7 回開催される常任理事会の旅費を、学会として 2 回分しかお支払いすることができず、残りはすべて個人負担で活動していただいております。この問題を解決するための財源確保が緊急課題となっております。

最後になりましたが 2004 年度の活動も坂上貴之事務局長のご尽力に負うところが大きかったことをご報告させていただきます。先生には学会活動全般にわたって目配りいただいているばかりでなく、財務担当として予算決算の枠組みと書式の改定、限られた財源の中での健全財政の工夫、事務局業務の外部委託を目指しての調査研究、遠方在住常任理事への旅費全額支給の可能性についての財政面からの検討など、多方面にわたってきめ細かなご配慮と懇切なご指導を賜っております。また若い事務局員の諸君(山本崇博、鈴木義弘、近藤弘達)にも、わず

かの報酬で学会のために文字通りご奉仕いただいております。この場を借りて合わせて心から御礼申し上げます。

学会の発展を裏づける基本データとしての会員数は、2004年度当初の621名から2005年4月の683名へと、2004年度に60名以上の増加が見られました。

今年度の年次大会は常磐大学（森山哲美実行

委員長）において7月29日30日31日に開催されます。そして秋には役員改選が予定されています。今期の常任理事と理事一同、任期最後の1年を精一杯がんばる所存でございます。会員のみなさまのご健康と、学会活動へのご協力と、学会のますますのご発展を祈念致しまして、総括を終わることにいたします。

2004年度会員支援拡充・普及委員会より

担当常任理事 清水 直治 中山 照章

本委員会は、大きく会員支援活動と会員拡充・普及活動に分かれた活動を行った。これらのほとんどが他の委員会との関連のなかで進められた。会員支援活動については、1. 行動分析学に関連する最新情報の提供 2. 若手研究者育成・論文執筆支援 3. 研究交流の促進 4. 実践現場への支援 5. 国際行動分析学会への参加支援などである。会員拡充・普及活動については、6. 会員拡充の数値目標の設定（750名） 7. 日本行動分析学会入会案内の配布の強化 8. 日本行動分析学会ホームページやニューズレター、関連機関誌等による会員の勧誘の強化及び行動分析学の普及 9. 大学教員等による指導学生の入会促進 10. 行動分析学の入門書等の出

版による普及 11. 行動分析学に関連する公開講演会やシンポジウムあるいは研修会の企画 12. 学会賞（論文賞・実践賞）の充実 などである。

これらのなかで、第2回学会賞（2004年度）論文賞は、『行動分析学研究』第18巻1号に掲載された小田史子氏による「オペラント条件づけによる子イヌのトイレトレーニング：家庭における室内トイレトレーニングの介入事例」が、そして第2回学会賞（2004年度）実践賞は、大野城すばる園（理事長 野口幸弘）の「自閉性障害児・者を対象とした療育活動や地域社会における支援への応用行動分析学の適用」に対する実践に決定した。

編集委員会より

行動分析学研究 編集委員長 眞邊 一近

今月中に行動分析学研究19巻第1号2号が続けて発行される予定です。本来なら、先月中に発行しなければならなかったのですが、1ヶ月ほどずれ込んでしまい、年2冊という目標は残念ながら達成されませんでした。この紙面をお

借りして会員の皆様にお詫びします。

本年度は、20巻1号と2号の発行を予定しています。今年度は、ぜひとも年度内に2号の発行を行いたいと祈念しています。

何回かご案内申しあげていますが、20巻より

執筆規定・投稿の手引きを改訂します。アメリカ心理学会 (APA) の APA マニュアル (<http://www.apastyle.org/>参照) に準拠した引用文献の書式は、以下のようになります。

望月昭. (1995). ノーマライゼーションと行動分析: 「正の強化」を手段から目的へ. 行動分析学研究, 【8】, 4-11.

小笠原恵・氏森英亜. (1990). 精神遅滞事例における要求言語の出現頻度を高める条件の検討-機会利用型指導法およびマインド・モデルを通して-. 行動分析学研究, 【5】(1), 45-56.

Delprato, D. J. (2002). Countercontrol in behavior analysis. 【Behavior Analyst, 25】, 191-200.

8 ボールド体
【8】 イタリック体

氏名、年号、タイトルの区切りには、ピリオド(.)をつけ、年号は括弧()でくくるという点が主な違いになります。

例) 氏名 ピリオド (年) ピリオド 論文タイトル ピリオド 雑誌名, 巻(号), ページ数.

もし、この改訂について何らかのお考えをお持ちの方がおられましたら、下記の e-mail address までご意見をお寄せください。お待ちしております。

(投稿を予定されている会員の皆様へのお願い)

論文投稿規程には、電子ファイル (Text ファイルあるいは Word ファイル) の提出を要件に加えていませんが、迅速な査読を行うため、ご投稿いただく場合は、印刷された論文に FD あるいは CD に記録された電子ファイルを添えてください。また、可能なら e-mail でも添付ファイルとしてお送りください。もし難しい場合は、従来通り印刷した原稿をお送りください。編集部で電子化します。

教育システム整備委員会より

担当常任理事 藤原 義博

2004 年度は、本学会ホームページに掲載されている「行動分析学が学べる日本の大学・研究機関」と「行動分析学関連の情報(国内)」の研究會・関係機関の情報の整備・拡充のための作業を行いました。これは 2 年ぶりの改訂になります。まだまだ十分な情報量とは言えませんので、引き続き 2005 年度も学会員に呼びかけ、

各大学における行動分析学関係の授業シラバスやゼミ内容、研究内容、及び各地で開催されている研究会や勉強会等の情報収集を行う予定です。また、これらの情報の掲載方法も検討し、より活用しやすいようにする予定です。皆様のご協力をよろしくお願い致します。

出版及び学会HP整備関連担当より

担当常任理事 浅野 俊夫

今年度は出版関係での活動は特に報告できるような最終成果に至っていない。常任理事会より緊急に担当を命じられた学会専用のWEBサイトは、リンククラブのレンタルサーバーを借

りて、独自ドメイン j-aba.jp による公式ホームページ、公用メールアドレス公用メーリングリスト、理事会直営ブログの運用を開始することができた。

普及書企画及び公開講座シンポジウム支援について

普及書刊行委員会委員長 藤田 継道

1. 普及書（啓蒙書）出版企画

2003年度の第21回大会において、普及書の中で取り上げて欲しい内容に関するアンケート調査を実施し、2004度には目次の素案を提示した。その後、目次や執筆者に関する意見・提案を求める調査を行った。何人かの方に貴重な意見・提案をいただくことができたが、目次及び執筆者の決定をみることができなかった。今年度が現執行部の最終年度になるので、何としても目次と執筆者及び出版社を決定し、執筆依頼を行うところまでは漕ぎ着けたいと考えている。会員の皆様のご協力を仰ぎたい。

2. 機関誌編集の編集委員長補佐・応用分野

機関誌の発行に関して、臨床分野から編集委員長を補佐しなければならない事項は発生しなかった。応用分野であるテーマの特集を組む提案をしてもよかったかも知れない。

3. 公開講座・シンポ企画の支援

我が国では障害児教育が特別支援教育に移行しようとしている。学校の先生方を対象に行動分析学会主催の研修会「『特別支援教育』を支援する：その具体的方法」を2004年8月17日(火)9:30-17:00、アウィーナ大阪で開催した。講師は中野良顯本学会理事長、オハイオ州立大学 W.Heward 教授(通訳 中野良顯理事長)、本学会理事藤田継道、滋賀県甲西町民生部福祉課発達支援室藤井茂樹参事、川西養護学校橋本正巳教諭であった。311名の参加があり、好評であった。

4. 行動分析士の資格の問題について

第22回大会において本学会が主体となって行動分析士の資格を創設すべきかどうかをめぐるシンポジウムを開催した。賛否相半ばしたが、参加者が少なかったため、第23回大会において賛否を問うアンケート調査を実施したいと考えている。

国際渉外担当より

担当常任理事 杉山 尚子

国際渉外担当の主たる業務は、1) 本学会の上部団体である ABA との連絡役、2) 本会の事業

「日本在住学生会員の ABA 参加に対する助成事業」の実施担当、3) 日本の行動分析に対する

海外からの問い合わせに対する応答、4) 本会会員からの海外との連絡にかかわる問い合わせに対する応答、5) 会員の国際的な活動を支援、の5点です。これに基づき、2004年度におこなった事業は以下の通りです。

1. ABA に対し 2003 年度の J-ABA 事業報告書ならびに 2004 年度事業計画書を提出した (2004 年 4 月)。
2. ABA2004 大会 (於ボストン) の ABA Expo において、J-ABA の活動を紹介するポスター展示を行った (2004 年 5 月)。
3. ABA2004 大会期間中に開催された International Development Committee ならびに Affiliation Chapter Meeting にリ

- エゾンとして出席した (2004 年 5 月)。
4. ABA2004 大会期間中に開催された 2004 年のブラジル国際大会の準備会に出席した (2004 年 5 月)。
5. J-ABA の年次大会において、2005 年 11 月に北京で開催される ABA 大会の宣伝を行った (2004 年 9 月)。
6. 「第 3 回日本在住学生会員 ABA 参加助成事業」における、公募・選考を推進した。
7. 2009 年または 2011 年に日本での ABA 開催の可能性を ABA 事務局長マリア・マロット博士と共に検討した (2005 年 3 月)。

公開シンポジウム企画委員会より

担当常任理事 小野 浩一

本学会では従来より「自主公開講座」の支援事業を行ってまいりましたが、2004 年度はその目的をより明確にし、会員の皆様の幅広い利用に供することができるよう、ガイドラインを作成いたしました。これにより、一層、行動分析学の

普及や啓蒙、あるいは行動分析学を取り入れた実践活動の紹介等が促進されることを期待しております。ガイドラインは、J-ABA ニュース 2004 年夏号に掲載されているほか、学会ホームページでもご覧いただけます。

倫理委員会より

担当常任理事 中島 定彦

倫理委員会では、倫理綱領の 2005 年改定をめざして、改定原案を作成中です。現在までに倫理委員会で議論になっている改定のポイントは、以下の通りです (順不同)。その他、検討すべき点があれば学会事務局までお知らせ下さい。なお、倫理綱領の改定に先立ち、倫理問題に関する議論の深化と情報提供を目的として、学会誌『行動分析学研究』第 19 巻第 1 号を倫理問題

特集号「行動分析学と倫理」として今春発行します。ぜひお読みいただければと思います。

1. 「治療」ではない介入やヒトを対象とした実験的研究における倫理問題) について、倫理規範を明確にする。
2. evidence-based の治療・介入を行うことについて言及する。

3. 動物の愛護および管理に関する法律（動物愛護法）の改正ならびに動物実験をめぐる社会状況の変化に対応する。

4. 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の施行に伴う倫理問題について検討する。

学術研究などにおいて個人情報を取り扱う学術研究機関等においては、同法に定める個人情報取扱事業者の義務（同法第4章）の適用を除

外されますが、安全管理、苦情処理等のために必要な措置を自ら講じ、その内容を公表するよう努力することとなっています（同法第5章50条3項）。国公立私立大学および研究機関における、本件に関する規制の状況については、文部科学省のホームページ中の下記文書末の表をご参照下さい。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu1/shiryo/006/04080201/006.htm

学会情報

常任理事会ヘッドライン

理事長 中野 良顯

1. 2005年度常任理事会について

2005年度の常任理事会は、全8回、それぞれ4月17日、6月12日、7月29日、10月2日、10月23日、11月13日、1月29日、3月26日に予定されています。

また7月29日から31日の第23回年次大会期間中には、理事会と総会を予定しております。

2. 会員数

2005年3月31日現在の会員数は、679名（一般524名、夫婦7名、学生124名、購読3名）です。

3. 2005年度会費納入のご案内

2005年度の会費を引き続き受け付け中です。お振込みがまだの方は、早めにお問い合わせいたします（一般会員7000円、学生会員4000円）。

郵便局：00120-2-352016 日本行動分析学会

なお、学生会員の方は、科目等履修生／聴講生／社会人学生であることを示す今年度の在学証明書／学生証のコピーを学会事務局宛てに郵送かFAXでお送りください。

4. 機関誌の発行

「行動分析学研究」第19巻第1号、第2号が4月30日にいよいよ発行されます。5月上旬に皆さまにお届けいたしますのでどうぞご期待ください。

5. 住所変更・お問い合わせ

学会事務局では、新入会員のお申し込みや会員の皆様の住所・連絡先変更などのご連絡を、電子メールかFAXでお受けいたしております。メールは、j-aba.office@j-aba.jp、FAXは、03-3238-3658までご連絡ください。

編集後記

今回も発行が遅れてしまいましたが、ここに

ニューズレター38号をお届け致します。前号

を発行してから、世界や日本では大きな事件や痛ましい事故がありました。特に4月の尼崎での鉄道事故についての報道を読む限りにおいては、その対策立案と実行について行動分析学の普及の必要性を痛感します。さて、現ニュース

レター編集部の最終担当年度となりました2005年度のニュースレターは、年度内にスケジュールどおり刊行して会員の皆様のお手許に届くよう、最後の努力を致す所存です。(藤 健一)

ニュースレター編集部よりお願い

ニュースレターには、個人情報記載されている場合があります。会員の皆様がこのニュースレターをご覧になった後、処分される

場合は、その処分法について十分ご留意下さるようお願いいたします。

J - A B A ニュース編集部より

書評、研究室紹介、施設・組織紹介、用語についての意見、学会に対する提案や批判、求人情報、イベントや企画の案内など、さまざまな記事を募集しています。原稿はテキストファイル形式で電子メールかフロッピー(DOS)で、下記のニュースレター編集部宛にお送りください。なお、ニュースレターに掲載された記事の著作権は、日本行動分析学会に帰属します。掲載された記事は、日本行動分析学会ホームページでの公開を原則としていますので、ホームページ上での公開を望ま

ない事項(例えば、電子メールアドレスなど)のある場合には、あわせてニュースレター編集部までご連絡下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学文学部心理学研究室気付

日本行動分析学会ニュースレター編集部

藤 健一

(e-mail: fuji@lt.ritsumeai.ac.jp

電話 075-466-3193)